平成26年6月
勝浦市議会定例会会議録（第3号）

平成26年6月12日

○出席議員 18人

1番 磯野典正君	2番 鈴木克己君	3番 戸坂健一君
4番 藤本治君	5番 渡辺玄正君	6番 根本譲君
7番 佐藤啓史君	8番 岩瀬洋男君	9番 松崎栄二君
10番 吉野修文君	11番 岩瀬義信君	12番 寺尾重雄君
13番 土屋元君	14番 黒川民雄君	15番 末吉定夫君
16番 丸昭君	17番 刈込欣一君	18番 板橋甫君

○欠席議員 なし

○地方自治法第121条の規定により出席した者の職氏名

市長 猿田寿男君	副市長 関重夫君
教育長 藤平益貴君	総務課長 藤江信義君
企画課長 関富夫君	財政課長 関利幸君
税務課長 鈴木克己君	市民課長 渡辺茂雄君
介護健康課長 大鐘裕之君	生活環境課長兼 清掃センター所長 齋藤恒夫君
福祉課長 花ヶ崎善一君	都市建設課長 藤平喜之君
農林水産課長 関善之君	観光商工課長 酒井清彦君
水道課長 岩瀬健一君	会計課長 岩瀬義博君
教育課長 軽込貫一君	社会教育課長 菅根光弘君

○職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

事務局長 目羅洋美君	議事係長 植村仁君
------------	-----------

議事日程

議事日程第3号
第1 一般質問

開 議

平成26年6月12日(木) 午前10時開議

○議長(岩瀬義信君) ただいま出席議員は18人、全員でありますので、議会はここに成立いたしました。

これより本日の会議を開きます。

本日の日程は、お手元へ配布したとおりでありますので、それによってご承知を願います。

一般質問

○議長(岩瀬義信君) 日程第1、一般質問を行います。

質問順序表の順序により順次質問を許します。

最初に、鈴木克己議員の登壇を許します。鈴木克己議員。

[2番 鈴木克己君登壇]

○2番(鈴木克己君) 皆さん、おはようございます。会派新創かつうらの鈴木と申します。議長のお許しをいただきましたので、一般質問を始めさせていただきます。よろしく願いいたします。

今回の質問は、地籍調査についてであります。地籍調査一本だけの質問になりますが、皆さん、地籍調査って何かご存じでしょうか、また聞いたことがあるでしょうか。余り聞きなれない言葉かもしれませんが、人に関する記録として戸籍があるように、土地の記録として地籍があります。地籍とは、土地の戸籍とも言われ、不動産登記法に基づいて所有者、地番、地目、境界、面積が記載されています。この地籍は、市においては固定資産税の算出の基礎となる非常に重要なものであります。

ところが、この地籍の記録は明確ではありません。勝浦市内のほとんどの記録のもとになっている土地登記簿謄本や地図、また公図は明治時代の地租改正によって作成されたものであり、土地の境界が不明確であったり、測量もまた不正確であったりするため、必ずしも正確なものではありません。

このことを解消するため、国土調査法に基づき、一筆ごとの土地について、所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量する地籍調査を市が主体となって取り組むこととされています。

この地籍調査により作成された地籍簿と地籍図は、その写しが登記所に送付され、登記所において地籍簿をもとに登記簿が書き改められ、地籍図が不動産登記法第14条の地図として備えつけられます。

地籍調査の結果は、個人の土地取引から公的機関による地域の整備に関することまで、土地に関するあらゆる行為の基礎となります。

未曾有の被害に遭った東日本大震災において、岩手県と宮城県では、地籍調査の進捗率がともに80%を超えており、調査済みの地域では災害復旧・災害復興に対し、その成果が多いに発揮されたとのことであり、同県内の未着手地域との比較において、復旧・復興の工事着手まで

の時間、手間、費用が圧倒的に違ってきたことが実証されています。

勝浦市としても、内部的には、調査着手への必要性についての検討はされているものと思いますが、いまだ実施には至っておりません。実施に踏み切ったとしても、調査の完了までは2年や3年ではなく、10年から20年、もしくはそれ以上の長い年月を要するものであります。

一般的に、調査着手が遅れている原因に、行政需要が多様化する中における調査実施に必要な人員不足や財政問題、調査に対する市町村の理解度不足が挙げられています。

この調査経費については、調査に必要な市の経費負担は総額の4分の1であり、さらにその80%が特別交付税措置となっているため、実質的な市の負担は5%であります。その5%で事業が実施でき、さらに土地所有者の金銭的な負担は全くありません。土地所有者は、その事業を遂行するときの自身の土地についての確認が必要ではありますが、お金を必要とはいたしません。

しかしながら、これまで躊躇していた原因の一つの問題として、調査に対する市役所内、行政内での人員不足の問題については、平成22年3月に国土調査法及び国土調査促進特別法の改正が行われ、特に国土調査法第10条第2項で包括委託という新たな仕組みが導入され、適格な要件を満たしている法人に対し、地籍調査を一括して委託できることとなったことにより、千葉県内においては、これまでも積極的に地籍調査の啓発活動を行っていた長生郡市、山武郡市、木更津市の地籍調査推進委員会はこの法改正を好機として、法律第10条2項の受託を目的とした適格法人を設立し、長生郡市においては、既に完了している一宮町を除く4町1村で24年度から順次事業をスタートさせております。夷隅郡市内においては、大多喜町が以前から調査を行っておりますが、それ以外は調査は未実施です。

土地の位置や境界は、これまで代々その継承者に受け継がれてきたものが多く、土地の区画整理により確定した土地以外は正確ではありません。次世代に正確な地籍情報を継承するためにも、今こそ着手すべきと思うことから、次の点について、質問します。

- 1、地籍調査の必要性について、市としての考え方をお伺いします。
- 2、市としてこれまでも調査着手の機運があったと思いますが、着手していないことについての背景と理由をお伺いします。
- 3、早急に事業に着手すべきと思いますが、ご見解をお伺いし、登壇しての質問を終わります。

○議長（岩瀬義信君） 市長から答弁を求めます。猿田市長。

〔市長 猿田寿男君登壇〕

○市長（猿田寿男君） ただいまの鈴木議員の一般質問に対しお答え申し上げます。

地籍調査についてのご質問の1点目でございますけれども、地籍調査の必要性についてでございます。

議員ご指摘のとおり、境界の立ち会いや、公共事業で土地の測量調査等を行ったものを除いて、他のほとんどの土地は、縄伸びだとか縄縮み等があったり、また現況と公図が不一致というようなことで、その情報は正確なものではないと考えられます。このようなことから、市といたしましても、地籍調査の必要性につきましては重要なものと認識しております。

2点目の地籍調査に着手していない背景と理由についてでありますけれども、従来も地籍調査の着手について検討してはいたしましたが、近隣の町等で既に行われている事業の実態を調

査したところ、地籍調査の基本であります地権者との境界立ち会い等に、土地調査について知識を有する職員が5名から6名程度必要であるということで、人件費など財政的な面から着手に至らなかったものであります。

3点目の早急に事業着手すべきということでもありますけれども、次世代に正確な地籍情報を継承するためにも、事業着手は必要であると考えております。平成22年の国土調査法の改正によりまして、先ほど質問の中でも議員からお話が出ておりましたけれども、調査体制について一定の要件を満たす民間法人にも調査実施の委託が可能になりましたので、先進市町村の事例や、この事業を受けることができる民間法人等の状況について、調査・研究を行ってまいりたいと考えております。

また、現在幾つかの地域で土地改良事業の推進がなされておりますので、この圃場整備後の確定測量と地籍調査を同時に進めるということが、正確性、効率性の観点からも必要ではないかと考えておりますので、これらもあわせて、今後検討していきたいと考えております。

以上で、鈴木議員の一般質問に対する答弁を終わります。

○議長（岩瀬義信君） ほかに質問はありませんか。鈴木克己議員。

○2番（鈴木克己君） 必要の認識と、今後の対応について、非常に前向きにご答弁いただきました。当然と言えば当然なんですけど、これは法律自体ができてもう63年になるんですね。私の年よりも3年ほど多いんです。そういう以前からこの法律が施行されていますけど、頑としてこの状況が改善されないというか、実施されていない。法律にはこれはやらねばならないという努力義務が課せられていまして、日本の国土全般を自治体を中心になって調査をして正確な日本の国土をつくっていくというような状況であると思っておりますが、単純に、答弁がかなり前向きでしたので、これ以上話すことはなかなかないんですけど、とにかく千葉県が全国ではワースト1位、2位を争う。全国を見ますと、北と南が、いわゆる青森から北のほうと九州のほうは、非常に高いんです。そういう中において、都市部、中央の部分が非常にランクが低い、進捗率ランキングでいいますと、千葉県は47都道府県の39番目です。13.7%です。着手率でいいますと、46位の44.4%、いずれも京都が一番低いんですけど、そういう中において、やはり千葉県もこれまでやってこなかったことについてやるんだという方向の意思表示が、県としてはされています。

千葉県のホームページを見ても、地籍調査については、詳しく書かれていますし、昨年度においては、全県下の関係機関を集めて、千葉県文化センターでこの説明会等を行っています。そこに講師として招かれている方が長生郡市の調査協会の理事長をやっている方ですが、先ほど説明いたしました国土法第10条2項が新設されて、それによって自治体が、今まで躊躇していたものが、今後、市長からの答弁もありましたように、民間機関が受けることができるようになったと。それには一定の要件はありますけど、そういう中において、これまでできなかったものを法律改正によって明らかにできるようになったということなんですけど、そこで長生郡市は、今までもずっとこの調査についてはいろいろ研究してきた中で、まず第1番目に手を挙げまして、茂原市を除いてほかの町村は既に始まりました。この資料を見ましても、やはり10年から15年、勝浦市よりも面積が少ない中でも14年から15年かかっていますので、そういう状況が生まれています。ただ、夷隅郡市はといいますと、先ほども言いましたとおり、大多喜町がかなり古くからやっていますけど、現在まだ進捗率十二、三%という状況だそうです。

そういう中において、やはりこれは本当に今やらないと今後できなくなる。とにかく今手を挙げないといけないというような状況に来ていると思います。そんな中で、勝浦市のやるべき面積は、国有林や湖沼等の公有水面というのは調査対象外ですので、勝浦市94.96平方キロメートルあるという中において、それらを除きますと約60.4平方キロメートルが、この調査対象の面積になります。地目別では、これは市の資料がありますので、そういうものから参考にしたんですが、農地田んぼで10.2平方キロメートル、畑で4.7平方キロメートル、宅地が5.2平方キロメートル、山林が28.5平方キロメートル、原野で9.0平方キロメートル、雑種地で2.7平方キロメートル、牧場0.1平方キロメートル、足すと60.4平方キロメートル、地目というのは23地目あるので、そのほかにも地目はございますけど、大ざっぱに言うところということになります。

現在、長生郡市などの始まった市町村の計画を見ますと、1年間に実施できる面積が3から5平方キロメートルということをやっています。300町歩から500町歩です。これを単純に勝浦市の面積で割り返すと、数字的な計算だけですが、早くて12年から20年という年数になります。これを市長が今言ったように、検討・研究しますよと。検討・研究というのは、今までも議会的一般質問や議員の質疑の中で必ず出てくるのは研究・検討です。本当にやっているのか。私どもは、研究・検討するということは信じます。信じますけど、それがいつどのように結果であられるのかということになりますけど、市長として、先ほどご自身の答弁の中で研究・検討させますということですが、これからどういうスパンで対応していくのか、それについて伺います。

○議長（岩瀬義信君） 答弁を求めます。猿田市長。

○市長（猿田寿男君） 実は、私、昔県にいたときに、この地籍調査の担当をやったことがあります。今、鈴木議員が言われたように、とにかく千葉県が遅れているということがございます。長生管内は非常に進んでいるということですが、長生管内って、意外とフラットなところが多いので、また、土地改良もいろいろと進んでおりますので、そこら辺はやりやすいのかなとったり、聞いていて感想を持ちました。地籍調査はただ面積、境界が決まるというだけじゃなくて、たしか地球上の本当の東経、緯度、まさにポイントが決まる、位置が決まるということで、通常の例えば圃場整備なんかやった確定測量と、ただ面積が決まりそれが最終的に換地処分て権利が確定、決まるということとはまた違った精度を保つということで、それはまた行政にもいろんな活用ができるということで、私は、この地籍調査の必要性は本当によくわかります。

ただ、今までやってこなかったということで、先ほど言いましたような答弁の中にあるような事情もあったのかもしれませんが、これからは、ここら辺を前向きに捉えて事業も進めていきたいなと思っております。以上です。

○議長（岩瀬義信君） ほかに質問はありませんか。鈴木克己議員。

○2番（鈴木克己君） 前向きに、早急にということもありますけど、事業を始めるに当たっては、どうしてもこれから県の補助金をもらわなきゃいけない。そのためには、何事においても市の計画というものが必要になります。ですから、その計画をつくるだけでも、先ほど言ったように、20年、30年先の計画を全部つくるわけではないと思いますが、とにかく発足するための計画は必要です。事業をどのように進めていくかという計画をつくるだけでも、少なくとも1年、2年かかってしまうと思うんです。それから事業着手して予算どりをしてということになると、

あしたから始めても3年ぐらいはかかっちゃうんではないかなというふうに考えますので、ぜひとも今年度中にはその方向を出していただければとお願いをしておきます。

そういう中において、私が今なぜこれを一般質問という形でさせていただくかということ、私自身のことを考えてもそうなのですが、先ほども言ったように、勝浦市は農地や山林、いわゆる第1次産業の基本である土地が、その大方を占めております。それは勝浦市に限ったことではありませんが、その中でも特に面積の多い山林や農地については、基幹産業と位置づけられている中においても、今までもいろんなところで話が出ておりますが、農林業の衰退という中において、その基礎となる土地が代々後継者、今までは農業後継者なり林業の後継者なりということで、あとは相続という形で個人所有地については継承されていますし、また、それと隣接する公共用地、道路であったり、ほかの公共的な用地についても、何かあるときに限ってその部分の近隣等を測量していく。測量費というのは非常に高く、土地家屋調査士の顔を見ましたけど、何でこんな高いんだというぐらい、実際高いです。土地売買をするに当たっても、今は確定測量、昔みたいな登記簿謄本と公図だけの売買というのは非常に減ってきておりますので、そういうところについてもお金をかけてやるということが現在行われていますが、それも含めて、今後、土地の問題については、市が解決をしていくんだということが必要だというふうに思います。

そして、先ほど言ったとおり、後継者が非常に減っている中において、また、私もそうなのですが、親から受け継いだ農地や山林というところについて、実はどこが境界だというのは、私の代ではまだわかる人が多いと思います。昭和の初期、私、60歳になりますけど、私の子どもの世代になる昭和の後半からの子どものたち、今まさに30代、40代の方になると、自分の受け継いだ農地がわからない人が本当に多いんです。なぜかということ、農業を後継している人も少ないし、機械化によってほとんど田んぼ、畑も手伝わない。また、山にも入って遊ばないし、山がそのままになっちゃっているという状況がありまして、また相続した人は特にわからない。行ったこともない土地をただ単に相続でもらっている、名義変更されているということなんです、どこにその土地があるのかわからないというような方も非常に多くなっているというふうに聞いております。

また、さらには、昭和後半から平成にかけてのあのバブル時代に、勝浦市にもいろんな夢のような計画があちこちでありまして、その計画のために不動産の売買が行われました。相当な数で法人が持ったり、市外の方が持ったりしています。それが現在登記されていますけど、そのような法人やバブル時代に購入した方たちについても本来の土地がわかっていないというのが結構あるようです。それと同時に、そのときに所有権移転を伴わない仮登記という形で、非常に多くの農地が事実上、売買されています。登記は変わりませんが、事実上のお金のやりとりがあって、仮登記で売った方は、もう自分の土地じゃないと。ただし、登記上は自分の土地ですので税金を払っています。税金の対象になっています。そういう土地も非常に多いんです。そういうところも整理をしていくためには、この地籍調査は非常に大事なことであろうかと思えます。

今後、この調査を先延ばしするような状況であれば、今のことにさらに拍車をかけて現地確認ができなくなる状況になると思いますので、それについても十分に認識をした上で調査着手を早期に行っていただければと思います。

いつもですと、与えられた時間ぴったりやるんですけど、今日は最初から、もうやりますというご回答をいただいたので、これ以上申すことはありませんけど、それを市の中で指示する立場の副市長についても、やはり出身は農家の後継者ではあります。先ほど私は自分のことを言いましたけど、同じような立場にいますので、その辺も含めて、副市長という立場で、このことについて、何らかのコメントをいただければと思います。

○議長（岩瀬義信君） 答弁を求めます。関副市長。

○副市長（関 重夫君） お答えいたします。先ほどこの事業につきましては、市長も前向きに推進していきたいと答弁しておりますので、もちろん市を挙げて、なるべく早目に関係業界、やはり市単独ではできないことではありますので、関係業界とも今後十分協議をしながら進めたいと考えております。以上です。

○議長（岩瀬義信君） ほかに質問はありませんか。鈴木克己議員。

○2番（鈴木克己君） 今、副市長から関係業界というお言葉が出ました。千葉県において、先ほど長生郡市のお話をしましたけど、勝浦市には、この土地に関係する業務をやっている方は実は2名しかおりません。土地家屋調査士ということで登録をされている方が2名おまして、測量の会社が1社もないんです。それで、先ほど言った受託をできる法的な機関には、測量士を備えた方等が必要になりまして、長生郡市ではそういうことを主体としてやっているんですが、先ほど言った長生郡市のほうの協会をつくって受託をしたのが各市町村で今事業を実施しています。夷隅郡市はというと、勝浦市には先ほど言ったとおり、土地家屋調査士が2名おりますが、そのほかの測量の関係はいませんで、あとの測量の関係は夷隅郡内では七、八社の会社が、いすみ市なり、御宿町なり、大多喜町には存在しています。ですから、今後、事業を進めるに当たっても勝浦市だけが突出するのではなくて、夷隅郡内の業界の方なり、または長生郡市の業界の方なりに勝浦市の取り組みを理解していただいた上で、ぜひともそういう受託できるような方策は、勝浦市が主体となって進めていってほしいと思いますが、その辺については、今後市としてそういう業界に対して対応をどのように考えるかお伺いします。

○議長（岩瀬義信君） 答弁を求めます。藤平都市建設課長。

○都市建設課長（藤平喜之君） お答えいたします。地籍調査に対しての業界に対しての件でございますけれども、今後は着手に向けまして、そのような内容の協議をしてみたいと考えております。以上でございます。

○議長（岩瀬義信君） ほかに質問はありませんか。鈴木克己議員。

○2番（鈴木克己君） それでは、そのように早速対応をお願いして、私の質問をこれで終わります。

○議長（岩瀬義信君） これをもって鈴木克己議員の一般質問を終わります。

○議長（岩瀬義信君） 次に、戸坂健一議員の登壇を許します。戸坂健一議員。

〔3番 戸坂健一君登壇〕

○3番（戸坂健一君） 皆さん、おはようございます。会派新創かつうらの戸坂健一と申します。前段者が珍しく早く終わってしまいましたので、大変戸惑っておるところであります。議長のお許しをいただきましたので、通告に従い一般質問を開始させていただきます。

今回は大きく分けて3点。1点目、海洋エネルギー実証フィールドについて、2点目、沿岸漁業におけるサメ被害への対策・対応について、3点目、勝浦市忠霊塔の管理運営と今後について、それぞれ質問をしてみたい。

それでは、まず1点目、海洋エネルギー実証フィールドについてお伺いいたします。現在、政府は海洋再生可能エネルギー、つまり波力、洋上風力など、海洋エネルギーの開発・支援に向けてさまざまな政策を実施しております。また、千葉県も海洋再生可能エネルギーの研究・検討を推進し、今後、県内における実証試験、あるいはそうした実証施設の導入地域の選定を図るべく動き始めております。

私は、これまでも何度か勝浦市沖における海洋エネルギーの導入について、この場で質問をさせていただきました。勝浦市沖は全国の中でも海洋再生可能エネルギーの力が非常に強い海域であり、この自然の力をうまく活用したまちづくりを行うことができれば、必ず将来的な産業振興や地域活性につながるものと信じております。

そこで、質問いたします。まず、昨年12月議会で承認されました勝浦市における再生可能エネルギーにかかわる調査予算についてであります。その調査結果がどのようなものであったのかお聞かせください。

また、海洋エネルギーにかかわる千葉県の方針、予算編成状況と、今後の方針、予定、そして、実証フィールドの選定に向けた勝浦市における今後の予定についてお聞かせください。

次に、沿岸漁業におけるサメ被害への対策・対応についてお伺いいたします。勝浦近海におけるサメの漁業被害が発生しております。年々その被害が広がっており、漁業者は対策に追われております。現在、漁業者は個別にサメ駆除を行っておりますが、捕獲する量にも限りがあり、サメによる食害によりとった魚が食いちぎられ、商品にならないといったケースも多発しております。もはや漁業者個別では解決できない問題でもあり、行政と協力した対策が望まれております。既に、伊豆諸島や沖縄県では、自治体と漁業者とが共同してサメの駆除研究に当たっている例が見受けられます。

そこで質問をいたします。

1つ、サメによる漁業被害の現状と市の認識をお聞かせください。

2つ、サメによる漁業被害を防止するために、どのような取り組みが考えられるのか、市のお考えをお聞かせください。

3つ、国・県との連携状況についてです。活用できる国・県の補助事業などはあるのでしょうか、お聞かせください。

4つ、駆除・捕獲したサメの有効活用策についてお考えがあればお聞かせください。

最後に、勝浦市忠霊塔の管理運営状況と今後についてお伺いいたします。勝浦市には、忠霊塔が存在し、我が国の今日の繁栄と平和の礎となり、命を捧げられた戦没者の方々が祭られております。しかし、昨今訪れる者も少なく、また、遺族会の方々もご高齢となり、現在、覚翁寺裏山山頂にある忠霊塔については、その管理や参道の草刈り等々も大変困難となっているため、さまざまな面で負担が大きくなっているのが現状であります。また、忠霊塔そのものも老朽化により広範囲にわたり破損やゆがみが生じております。国のために亡くなった戦没者の方々を慰霊するための施設でもあります。自治体がしっかりと管理をするべきではないかというご要望も伺っておりますし、私もそのとおりであると思っております。

そこで、質問をいたします。

まず1つ、忠霊塔の所有状況、管理状況がどうなっているのか、その詳細についてお聞かせください。

2つ目、市の遺族会に対する支援状況について、どのような形で行われているのかお聞かせください。

3つ目、市として、忠霊塔の今後の管理運営について、どのように考えているかお聞かせください。

以上で、1回目の質問を終わります。

○議長（岩瀬義信君） 市長から答弁を求めます。猿田市長。

〔市長 猿田寿男君登壇〕

○市長（猿田寿男君） ただいまの戸坂議員の一般質問にお答え申し上げます。

初めに、再生可能エネルギーの導入について申し上げます。

1点目の海洋再生可能エネルギー調査結果でございますけれども、昨年の12月補正予算において、勝浦沖気象海象調査業務委託料を計上いたしまして、国が公募する海洋再生可能エネルギーの実証フィールドのうち、浮体式洋上風力及び波力について、本市洋上地点が、その実証フィールドに気象海象条件に適しているかどうかを判断する際の参照データとすることを目的とした調査を実施したところでございます。

その調査結果でございますけれども、浮体式の洋上風力につきましては、国の実証フィールドの場所選定要件であります高さ80メートルでの風速で、月平均秒速7メートル以上の月が年間で3カ月以上とされているところ、本市においては、勝浦灯台の風向、風速の観測データを各月ごとにまとめ、高度80メートルにして換算したところ、1年のうち風速が平均秒速7メートル以上だった月が3カ月あり、実証フィールドの気象海象条件に適しているという結果となりました。

一方、波力につきましては、国の実証フィールドの場所選定要件であります波の高さで、月平均が1.5メートル以上の月が年間で3カ月以上とされているところ、勝浦の沖合は、平均で1.5メートルを超える月はありませんでした。このことから、本市においては、国が公募する海洋再生可能エネルギーの実証フィールドのうち、浮体式洋上風力について、応募要件を満たすという調査結果となったところであります。

なお、この調査結果を含め、県における海洋再生可能エネルギーの取り組みについて、今年3月に県の商工労働部産業振興課とともに勝浦漁業協同組合及び新勝浦市漁業協同組合に伺いまして、説明をさせていただいているところでございます。

2点目の海洋エネルギーに係る県の方針等及び勝浦市における今後の予定についてでありますけれども、県においては海洋再生可能エネルギーの推進による産業振興及び地域振興を目指すとしておりまして、平成26年度当初予算において海洋再生可能エネルギーの導入と、これを活用した産業の創出に向けて、民間事業者の進出や地域活性化の諸課題について調査・検討を行う事業費として100万円を予算計上しているところであります。

今後につきましては、地域、研究機関、民間事業者と連携して海洋再生可能エネルギーの導入促進に必要な諸課題を検討するため、有識者を含めた研究会を年4回程度開催するとしております。

海洋再生可能エネルギーの導入につきましては、国、県及び民間が主体的に事業を進めるべき

と考えておりますけれども、本市におきましては、県の実施する調査・検討状況を十分注視していくとともに、海洋再生可能エネルギーの実証フィールドの実現に向けては、漁業関係者との調整等が重要でありますので、市としても、これらの調整が必要なときは協力してまいりたいと考えております。

次に、沿岸漁業におけるサメ被害対策について申し上げます。

1点目のサメによる漁業被害の現状と、市の認識についてでありますけれども、本市の沿岸漁業においては、サメ被害はわずかではあると認識しております。被害を及ぼすサメの種類は、いろいろありますけれども、本市の沿岸ではモウカザメによる被害が発生することがあり、具体的にはキンメ漁やマグロ漁において、引き上げる時に食べられるなどの被害があります。

また、勝浦漁業協同組合の市場においても、水揚げされたマグロの被害を確認しております。

なお、被害がどの程度あるのかにつきましては、市内漁業協同組合でも把握されておられません。

2点目のサメによる漁業被害を防止するための取り組みについてでありますけれども、具体策はなかなかありませんけれども、捕獲による駆除が挙げられます。

現在、県の沿岸小型漁船漁業協同組合により、年1回、合同で浮き玉に縄を仕掛ける方法によりましてサメ捕獲を実施しております。

3点目の国・県との連携状況、国・県の補助事業についてであります。勝浦水産事務所に被害についての確認をしたところ、1月ごろにサメ被害の話があったが、具体的な被害状況がわからないことから、県沿岸小型漁船漁業協同組合に対し、被害の実態を把握するよう指導したとのことでございます。今後も、勝浦水産事務所、市内漁業協同組合と連携を図り、情報交換などをしてまいりたいと考えます。

なお、サメ駆除に対する国・県の補助事業はございません。

4点目の駆除・捕獲したサメの有効活用策についてでありますけれども、国内で水揚げされるサメの90%が気仙沼漁港で水揚げされておまして、サメの水揚げとフカヒレ生産日本一のまちとして知られております。サメの活用としては、フカヒレやはんぺんなどの練り製品の原料に利用されております。

次に、忠霊塔の管理運営と今後について申し上げます。

1点目の所有状況及び管理状況についてでありますけれども、現在、市立図書館に隣接します覚翁寺の裏山頂上に1基設置されておまして、昭和30年に勝浦町が建立し、合併により勝浦市が継承したものでございます。

管理状況につきましては、年に2回程度、草刈りや通路の竹などの伐採を市で行っています。

2点目の市の遺族会に対する支援状況でございますけれども、県主催の戦没者追悼式典に係る事務手続や職員随行による支援、また、地元で行う8月15日の戦没者追悼式の支援などを行っております。

3点目の今後の管理運営についてでありますけれども、まず、遺族会とのこれまでの協議の経緯を申しますと、忠霊塔に関しましては、以前から改修や平坦な場所に移設してほしいとの話がありました。

その後、平成24年5月に遺族会会長から改修に係る陳情書が提出されました。これを受け、今後の対応について遺族会や土地所有者であります覚翁寺住職と協議をしてきたところでもあります。忠霊塔は建立から59年が経過し、老朽化が進み、塔の一部が壊れているなど危険な状況にあるこ

と、また、遺族会会員等の高齢化が進む中、設置場所が高台にあり、通路、階段が急であることなどから、慰霊するに当たり高齢の会員等にとりまして困難な状況にあることから、安全に配慮した適切な管理運営が必要なため、引き続き関係者と協議の上、移設する方向で検討したいと考えております。

以上で、戸坂議員の一般質問に対する答弁を終わります。

○議長（岩瀬義信君） ほかに質問はありませんか。戸坂健一議員。

○9番（戸坂健一君） 順番は前後いたしますが、まず勝浦市忠霊塔の管理運営と今後についてから再質問をさせていただきます。

忠霊塔でありますけれども、先ほども申し上げたとおり、これは我が国の礎となられた方々の慰霊のために建てられた施設でございます。もちろん遺族会の方々による管理運営も当然重要ではありますが、もともと自治体、勝浦町によって建設された施設ということで、それを引き継いだ勝浦市としても、しっかりとこれを管理すべきであろうと思います。ただ、現状、確かに担当課の課長を初め市の皆さんも年2回の草刈り等を通じて管理をされてきたと思うんですけども、先日、私も伺ったところ、かなりいろんなところが崩れていて、参道についても階段がゆがんでいたりして危険な状態であります。こうした状況を何とかして打破しなければいけないというところで、移転について前向きに考えておられるということで、大変ありがたいと思います。しかし、現状、移転するまでの期間の管理も含めてちょっとお話をお伺いしたいんですけども、勝浦町が購入したということで、この財産というかこの忠霊塔について、どうして崩れるまで放置されていたのか、その経緯がもしわかればお聞かせください。

○議長（岩瀬義信君） 答弁を求めます。花ヶ崎福祉課長。

○福祉課長（花ヶ崎善一君） お答えを申し上げます。忠霊塔につきましては、現状では若干崩れたりしておりまして、危険性は感じております。そういう中で、以前からこの問題については話があったところですが、詳しくいろいろと関係書類を調べてみましたところ、平成4年当時も若干周りの石の柵ですけども、それらが崩れたり、あるいは塔の一部、石のブロックが飛び出したりしておりまして、修繕をする見積もりを1回とった経緯はございます。

しかしながら、当時の財政状況等で今に至ったというようなことで、私のほうは考えております。以上です。

○議長（岩瀬義信君） ほかに質問はありませんか。戸坂健一議員。

○9番（戸坂健一君） よくわかりました。移転をするに際しても、やはり移転まで相当年月もかかると思いますし、今後も定期的に皆さんが訪れる場所、また、たまにはありますけれども、子どもも行かれるような場所だと思いますので、しっかり危険のないように整備はしていかなければならないと思います。

現在、この忠霊塔にかかわる予算が年間どのくらいついているのかということがわかればお聞かせください。

○議長（岩瀬義信君） 答弁を求めます。花ヶ崎福祉課長。

○福祉課長（花ヶ崎善一君） お答え申し上げます。予算関係ですけれども、これは草刈り等の管理ということで、業者に委託する経費といたしまして、年間9万円です。あとは、1回は福祉課の職員で草刈りを実施しております。以上です。

○議長（岩瀬義信君） ほかに質問はありませんか。戸坂健一議員。

○9番（戸坂健一君） 年間9万円ということで、やはり少し少ないのかなという感じがいたします。どうしても遺族会の方々が維持補修をするのは難しいという面もありますが、しかし、一方で勝浦市の予算状況を鑑みても、いろいろと難しい面もあろうかと存じます。そもそも忠霊塔自体が国の責任といたしますか、多額の経費が必要とされる石碑等の修繕など、自治体、遺族会だけに任せ切りにしていいのかという問題もございます。全国的に見て、忠霊塔というのが終戦後、陸軍省、海軍省の所管であったものが、それが解体されるに当たって、昭和20年に厚生省のほうに移管されたということで、ところがGHQのほうで、とにかく日本軍にかかわるものを否定しようということで、忠霊塔をたとえ厚生省といえども政府の管理、中央官庁の管理に置くのはいかがなものかということで、当時の大蔵省に一般財産として所管がえをして、また、即地方に管理を委任したという歴史があったとのことであります。国のために戦った戦没者の方々を慰霊する施設でありますから、将来どうするのか、自治体だけでなく、遺族会だけでなく、その要望、相談について、国に働きかけていって、予算あるいは支援をいただきたいと思うのですけれども、国に対しての対応の要望について、市の考えをお聞かせください。

○議長（岩瀬義信君） 答弁を求めます。花ヶ崎福祉課長。

○福祉課長（花ヶ崎善一君） お答え申し上げます。まず、そういった修繕に関しまして、国等の補助金等があるのかどうかというのをまず一つ、県に確認しましたところ、そういった該当メニューはないということでした。県においても、千葉県忠霊塔と沖縄に房総の塔というのがございますが、その修繕や維持管理につきましては、県の一般財源を使って実施しているということで伺っております。そして、国、県への補助金等の要望ということですが、市町村によりまして、設置管理状況が異なることとか、あるいは全体での課題というかそういうものではないので、なかなか要望等について採択が厳しいのではないかと考えております。以上です。

○議長（岩瀬義信君） ほかに質問はありませんか。戸坂健一議員。

○9番（戸坂健一君） 先ほども申し上げましたとおり、やはり自治体だけ、遺族会だけではなかなか管理も難しいと思いますので、また、移転に際しても、何か国、県の補助があればやりやすいと思いますので、引き続き国、県との折衝の場で、この件について、しっかりと対応をしていただきたいと思います。

次に、移転についてであります。先ほど移転については前向きに考えていただけるということでありがとうございます。場所についてですけれども、具体的にどのような場所をお考えか、もし現時点でわかればお聞かせいただければと思います。

○議長（岩瀬義信君） 答弁を求めます。花ヶ崎福祉課長。

○福祉課長（花ヶ崎善一君） お答え申し上げます。現在は、覚翁寺の土地を借りておりますけれども、それを下の境内ということは、住職のほうもなかなか難しいという話を聞いております。そういう中で、ほかに移す場合であれば、当然市有地であるとか、その辺で適当な場所といたしますか、移設に当たってはその辺で検討したいと思っております。以上です。

○議長（岩瀬義信君） ほかに質問はありませんか。戸坂健一議員。

○9番（戸坂健一君） 忠霊塔の移転について、場所は非常に重要な問題であろうかと思います。何より遺族会の方々がご高齢になっておられるということで、歩いて行ける場所であることが、まずは第一条件であろうかと思います。そうした中で、勝浦市内で考えると、例えば八幡岬公

園の一部に移転するであるとか、現在、(仮称)植村記念公園の整備が行われておりますけれども、そちらの一角をお借りして移転するとか、とにかく遺族会の方を含め、なるべくアクセスしやすい場所、車で行けて、徒歩で近場で行けるような場所にすべきと考えますが、この辺についてお考えはいかがでしょう。

○議長(岩瀬義信君) 答弁を求めます。花ヶ崎福祉課長。

○福祉課長(花ヶ崎善一君) お答え申し上げます。移転場所に当たりましては、現在、借地ということになっております。今後の取り扱いとか、そういう協議を覚翁寺の住職あるいは遺族会のほういろいろと検討していきたいというふうに考えております。以上です。

○議長(岩瀬義信君) ほかに質問はありませんか。戸坂健一議員。

○9番(戸坂健一君) そうしましたら、この移転に関して、想定で構いませんので、費用がどのくらいかかるものなのか、また、移転した後の忠霊塔の規模でありますけれども、今、現状、かなり立派な忠霊塔ですけれども、移転するに当たってそのままの規模のものをつくるのか、あるいは忠霊塔を縮小したものをつくるのか、また、費用の負担割合といたしますか、市のほうがどのくらい補助が出せるのか出せないのか、遺族会の方々が全額出すのか出さないのか、その辺について、わかる範囲でお答えいただければと思います。

○議長(岩瀬義信君) 答弁を求めます。花ヶ崎福祉課長。

○福祉課長(花ヶ崎善一君) お答え申し上げます。現時点におきましては、そのような具体的などころまでは考えておりません。いずれにしましても、一般的なものは数百万円というようなことも言われておりますので、その辺からいろいろと財政関係も含めて検討したいと思っております。以上です。

○議長(岩瀬義信君) ほかに質問はありませんか。戸坂健一議員。

○9番(戸坂健一君) とにかく遺族会の方々の願いも含めて、また勝浦市民として、あるいは日本国民として忠霊塔というものは、過去の歴史を忘れないために、非常に重要な施設であると思っております。

副市長に1点お伺いします。忠霊塔の規模、移転するに当たってはなるべく立派なものをつくるべきだと思うのですが、その辺についてご意見をいただければと思います。

○議長(岩瀬義信君) 答弁を求めます。関副市長。

○副市長(関 重夫君) お答えいたします。これにつきましては、やはり忠霊塔という塔そのものは、皆さんが慰霊しますので、遺族会の方とも十分協議をしまして、今後、規模等を検討していきたいと考えております。以上です。

○議長(岩瀬義信君) ほかに質問はありませんか。戸坂健一議員。

○9番(戸坂健一君) それでは、次に海洋エネルギーの実証フィールドについての質問に移ります。まず、今年の勝浦市における調査についての結果でありますけれども、風力については年平均7メートルを超える期間が年3カ月以上あるということできると。また、波力について、有義波高で年平均1.5メートル以上という国の条件がありましたが、資料を確認いたしますと、勝浦市では平均1.25という非常に惜しい数字でありますので、これについては、今後県の方針次第だとも思いますが、実測データをはかれば、私は、波についてもできるんじゃないかというふうに思っております。

今後、漁業者との調整が重要だということをおっしゃっておりますけれども、漁業とどのよ

うに関係調整を図っていくか、また、担当課と関係課のほうでどのように連携を図っていくか、お聞かせください。

○議長（岩瀬義信君） 午前11時10分まで休憩します。

午前10時56分 休憩

午前11時10分 開議

○議長（岩瀬義信君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

答弁を求めます。齋藤生活環境課長。

○生活環境課長（齋藤恒夫君） お答えいたします。先ほど市長答弁にもありましたように、この事業を進めるに当たりましては、漁業関係者との調整等が重要であると考えておりますので、今後、県の研究会におきましても、漁業関係者と地域と協調関係の構築についても調査・検討を実施するというようになっておりますので、市といたしましても、それら調整が必要なときは農林水産課等と連携してまいりたいと考えています。以上です。

○議長（岩瀬義信君） ほかに質問はありませんか。戸坂健一議員。

○3番（戸坂健一君） ありがとうございます。今週の火曜日6月10日に、早速、千葉県主催の第1回目の千葉県の海洋再生エネルギー導入可能性研究会が開催されております。昨日の千葉日報でも第1面で取り上げられておりますし、読売新聞等でも掲載されたために、ご存じの方も多くおられるかと思えます。この研究会は、先ほども答弁ありましたように、大学教授や県漁連の参事、また海洋エネルギー資源利用機構の理事など各界の代表者が集まって、千葉県における海洋エネルギーの可能性や課題を整理し、地域振興、産業振興の方向性を考えようというもので、第1回目ではこの事業に係るメリット、デメリットについて詳細に話し合いを行いました。

この会議には、私も生活環境課長とともに参加をさせていただきまして、勝浦市におけるこれまでの取り組みと経緯を述べるとともに、漁業関係者の皆さんとの意見調整が何より重要であることと、また研究会にぜひ現役の漁師さんを招いて意見交換する必要性、また漁業との協調メニューの例などについて意見を述べさせていただきました。この会議の中では常に勝浦市が話題の中心でありました。委員の中からも勝浦でやっちゃったらいんじゃないかという声まで聞かれております。

研究会の委員の皆さん、また参加者の皆さんに、勝浦市の取り組み、また勝浦市が持つ海洋エネルギーのポテンシャルの高さについて考えていただくきっかけになったと思っております。この中で、大きなメリット、デメリットの中で出てきたのが、漁業関係者さんとの調整というか、漁業者にどういうメリットがあって、どういうデメリットがあるかという話でありました。

まず、漁業者さんへのメリットとしては、もし将来的に勝浦市沖にこういった施設をつくるとなれば、その施設の建設や保守点検における漁船の活用が可能であろうということ、これは漁業者さんの事業外収益となりますし、漁業者の漁船運転といった技能も活かせるものです。また、洋上はメンテナンス頻度が高くなりますので、一定の雇用も発生する。何より漁業者さんに電力も使っていただけるのではないかとといった話もありました。ですので、この漁業者というのを対立軸として考えてはいけないと思います。今後、こういう事業について説明をしていくに当たって、メリット、デメリットをしっかりとお伝えしていく必要があるかと思えます。

この事業に関しまして、デンマークにサムソーという小さな村があります。この村は人口4,000人で、人口が減り続けて、北欧ですので、日本以上に減り続けている村でありました。しかし、その海洋エネルギーを導入して、洋上風力あるいは波力の機械を導入して、自治体と市民が半分ずつ出資して、洋上にどんどんこういう施設をつくって、今や海洋エネルギーの先進地、見本市となっております、年間50万人が訪れる大変な観光地として生まれ変わっております。私は、勝浦市でもこうしたことが十分可能だと思います。今までは夢だったものが、少し現実性が見えてきた。これは勝浦市がやると、そして漁業者の皆さんがやるとなれば、絶対に可能な事業だと思いますので、担当課の皆さんにも引き続きご尽力をお願いしたいと思います。ご答弁は結構です。

次に、サメ被害の対応についての質問に移ります。先ほど、市の認識では被害はわずかだと認識している。また、市の漁協でも把握していないというお話でありましたけれども、漁師の皆さんから実際に聞いたお話でありますと、まず漁に使う仕掛けについて、サメに仕掛けごと持っていかれてしまう例もあると。一つの仕掛けで、例えば30キロの漁獲があったときに、魚価が1キロ1,500円としても1回で4万5,000円の被害が出てしまう。

確かに現時点ではまとまった被害報告は出ていないのかもしれませんが、今、漁師の皆さんはサメ被害の実態調査を行っているところであります。また、銚子におけるサメ被害については、既に調査結果が出ております。参考までに、銚子のサメ被害の報告書を発表させていただきます。平成26年、今年度の2月分だけの被害でありますけれども、大体1カ月で200万円の被害が出ている。被害の報告は110隻あったと。確かに規模は違いますけれども、かなり房総沖におけるサメの被害というのはあるんだということで、ぜひこれは市の担当の皆様にも認識していただきたい。

そこで、この被害を防止するためにどういう取り組みが考えられるかということで、やはり捕獲であろうと思います。先ほど年に1回、沿岸小型漁船組合の皆さんが捕獲を行っているということですが、これについて、大体1回、1隻当たり2万円ほどの燃油代がかかるというお話でありました。今後、さらにこの燃油代については高騰していくものと思います。例えば昨年、この年1回の沿岸小型漁船組合の皆さんのサメの捕獲に関して50万円全額でかかったというふうにおっしゃっておられました。単純計算で25隻出たんだと思いますけれども、この年間50万円について、勝浦市の基幹産業は漁業でありますので、何か勝浦市から燃油代に対する補助みたいなものができないのかどうか、こうした補助制度をつくれぬのかどうか、お考えをお聞かせください。

○議長（岩瀬義信君） 答弁を求めます。関農林水産課長。

○農林水産課長（関 善之君） お答えいたします。先ほどの市長答弁にもありましたように、まだ具体的な被害状況が把握されていません。議員より、銚子では被害の調査結果が出ているとのことでしたが、現在、勝浦水産事務所で被害状況を出してもらいたいということをご指導してございますので、その被害結果に基づきまして、勝浦水産事務所または漁業協同組合、こういったところと協議してまいりたいと思っております。

また、このことにつきましては、勝浦市だけの問題でなく、外房全体での問題でもあると思いますので、県や近隣市町、また漁業協同組合、こういったところと協議、話し合っていきたいと思っております。以上でございます。

○議長（岩瀬義信君） ほかに質問はありませんか。戸坂健一議員。

○3番（戸坂健一君） 県との連携についてであります。今後、話し合いを進めていくということでありましたけれども、現時点では、特に県のほうで補助事業というか、そうした対策を打っていないという先ほどのご答弁でありました。例えば鹿児島県におきましては、県の水産技術開発センターのほうで漁業者の協力を得て、電気でサメを追い払う仕組みをつくったりしています。また、鹿児島県と沖縄県の水産部長によれば、サメによる漁業被害については全国的な課題であると。その有効な対策を模索するために、国において関係都県との意見交換会が開催されていると。各県もその被害対策についての情報交換に努めているということでありました。

こういう意見交換会に県の担当課と一緒に、勝浦市でも被害が増えているので、情報が欲しいということで積極的に情報を収集して参加すべきと思うんですけども、とにかく県に対して、こういう被害が出始めているので、早目早目に対策を考えてほしい、自治体と協力して県が動くよう、積極的に支援を訴えていくべきだと思いますけれども、この点についてお考えをお聞かせください。

○議長（岩瀬義信君） 答弁を求めます。関農林水産課長。

○農林水産課長（関 善之君） お答えいたします。先ほど国との意見交換の場があるということですので、県でもそういった情報等を得てある程度わかってきていると思います。ただ、外房につきまして、そういったものがこの1月ぐらいからのお話があったということで、今日まで至っておりますけれども、サメの対策につきましては、県のほうにも協力いただき、対策方法とかいろいろ情報があると思いますので、今後、連携して進めてまいりたいと思います。以上です。

○議長（岩瀬義信君） ほかに質問はありませんか。戸坂健一議員。

○3番（戸坂健一君） 県のほうと連携を進めていくということでありありがとうございます。そのようにしていただければと思います。千葉県はもちろんですけれども、勝浦市も水産が非常に重要な産業でありますので、こうした新しい被害といいますか、これまでも細々と被害はあったんだと思いますけれども、ここに来て漁師さんからそういう声が聞かれていることに対して後手に回るのでなくて、県のほうにこういう話がありますと。もちろんそれは数字的なものが出てからの話のほうの説得力はあると思いますが、国の動向、県の動向を見極めて、ぜひ市のほうでも積極的に訴えていただければと。そして、漁師の皆さんに勝浦市としてこういうことをしているんだということをアピールしていただければと思います。ご答弁は結構です。

以上で、私からの質問を終わらせていただきます。

○議長（岩瀬義信君） これをもって戸坂健一議員の一般質問を終わります。

○議長（岩瀬義信君） 次に、佐藤啓史議員の登壇を許します。佐藤啓史議員。

〔7番 佐藤啓史君登壇〕

○7番（佐藤啓史君） 平成26年6月議会一般質問の大トリを務めることになりました佐藤でございます。前段者、前々段者、大分謙虚に質問され、通告時間を残しました。午後からの登壇の予定でしたが、午前中、登壇させていただきます。昨年この6月12日に一般質問を行って

おりまして、皆さん、ご承知のとおり山口前市長の命日でまた私がトリを務めさせていただきますことに何かの縁を感じているところでございます。傍聴者の方もたくさんおります。元氣よくやらせていただきますので、よろしくお願いいたします。

今回、私は外部人材の活用についてお聞きいたします。本年3月議会の一般質問において、市民の役に立つところについて、特に市役所の職員の専門性について質問いたしました。その中で、保健や介護、建築、土木といった高度な専門性や資格を持つ職種については、専門職の採用に努めていること、また、国や民間等の人材を活用し、そのキャリアやノウハウを行政に活かすための任期付職員の採用や都市住民の視点を活かした地域おこし協力隊を採用し、多様化、高度化している行政ニーズに対応しているとの答弁がありました。これまでにはなかった外部人材の活用がなされ、高度化、多様化している住民ニーズに対応している猿田市政に賛意を表するものであります。

加えて申し上げれば、大多喜町出身で千葉県庁にて辣腕を振るい、県庁に猿田ありと言われた猿田市長、山口和彦前市長の強い要請のもと、勝浦市の副市長として着任され、3年前の山口和彦前市長の急逝に伴い、勝浦市長となった猿田市長こそが外部人材の活用の典型であり、その手腕については、市民万民が認めているところであります。

そこで、この外部人材の活用について、さらに深く掘り下げて質問してまいります。特に、市役所職員としての外部人材としてではなく、これからのまちづくりにおいて、住民と一緒に活動する外部人材の活用についてお聞きいたします。

外部人材活用のメリットについては、専門スキルやノウハウの提供、多分野、多方面につながる人材ネットワークの活用、何よりも外部視点に立ったまちづくりを行うことであります。そして、しがらみがないということも忘れてはいけません。

地方分権の推進が叫ばれる現在、これまでのような国から地方へ分配する時代は終焉し、地方は地域間における競争時代を生き抜いていかなければなりません。そのため、各地で地域再生の取り組みが行われております。奇想天外なアイデアと、それを実行するカリスマ的なリーダーによる地域再生は、先日、私ども新創かつうらで行政視察をいたしました徳島県上勝町の事例が一つであります。ふだんは何げなく目にしていただけの葉っぱをつまものとして商品化し、高齢者のビジネスに変え、上勝町を全国でもまれなお年寄りが頑張る町とした横石知二氏は、もともとは農協の指導員でありました。そのほかにも卓越した専門人材を外部から招き入れ、専門人材の持つスキルやネットワークを活用して、地元のメンバーだけでは不可能なことをなし遂げている自治体も多くあります。

私は、まちづくりの基本は、そこに住む住民が主体となって行動していくべきだと考えます。何もかもが行政で行う行政任せの時代は終わり、住民が主体となって行動し、それをサポートしていくのが行政であると思います。ただ、行政のサポートの中で、外部人材の触媒により、地元住民と外部人材とのケミストリー化学反応により、プロジェクトが活性化され、成功に導いていくことは他の事例で見てとれます。そして、その成功事例がマスコミやメディアに取り上げられ、世間から注目を浴びることで、住民の郷土に対する愛着と誇りが取り戻されるようになります。

このような外部人材の活用によるまちづくりについて、勝浦市では既に総務省の地域創造力アドバイザー中島淳さんが、平成24年度から昨年度までの3年間にわたって活動されたことや、

地域おこし協力隊の採用など取り組まれているところではあります。

そこで、自治体の外部人材の活用について、市の見解をまず伺います。

次に、地域おこし協力隊についてお聞きします。総務省の外部人材を活用するための4つのツールでは、1つに地域おこし協力隊、2つに集落支援員、3つに復興支援員、4つに外部専門家があります。1つ目の地域おこし協力隊については、平成25年度までに978名の隊員が318の自治体で活動されています。その活動内容については、地方自治体が3大都市圏を初めとする都市圏から都市住民を受け入れ、委嘱し、地域おこし活動の支援や農林漁業の応援、住民の生活支援など、地域協力活動に従事してもらい、あわせて、その定住・定着を図りながら、地域の活性化に貢献しようとするもので、総務省の財政支援があり、隊員1人につき400万円を上限として特別交付税措置があります。本市においては、定住促進を積極的に図るために、移住相談や定住促進のプロモーションなどの業務を地域おこし協力隊員にお願いすると、去年の3月議会における私の一般質問で答弁されました。

そこで、本市における地域おこし協力隊員の昨年度の活動状況と活動の評価について、市の見解を伺います。

次に、地域おこし協力隊員の増員についてお聞きします。地域おこし協力隊員における地域協力活動の例としては、先ほども申し上げましたが、コミュニティー活動の応援、地域ブランドや地場産品の開発・販売・プロモーション、商店街活性化、都市との交流事業、農林水産業従事、水源保全・監視活動など環境保全活動、住民の生活支援、婚活イベントの開催等があります。

勝浦市においては、現在、定住促進活動について地域おこし協力隊員が活動されておりますが、定住促進だけでなく、農林水産業、観光商工業、環境福祉等、市の抱える課題や今後の取り組むべき課題等に対処するため、外部人材の活用は必要であると考えます。そこで、地域おこし協力隊員の増員を検討すべきと思いますが、市の見解をお伺いします。

次に、先ほどの総務省の外部人材を活用するための4つのツールのうちの2つ目である集落支援員についてお聞きします。平成25年3月29日に総務省から各都道府県担当部長、各都道府県議会事務局長に対して、過疎地域等における集落対策の推進要綱の策定について通知が送られました。その通知には、「過疎地域等における集落対策の推進要綱」を策定しましたので、各地方自治体におかれましては、過疎地域等における集落対策の推進について、格別の配慮をお願いいたしますとあります。

また、この過疎地域等における集落対策の推進要綱の趣旨は、過疎地域等に所在する集落の多くにおいては、人口減少と高齢化の進展に伴い、生活扶助機能の低下、身近な生活交通手段の不足、空き家の増加、森林の荒廃、耕作放棄地の増加などの重大な問題となっている。集落の住民が集落の問題をみずからの課題として捉え、市町村がこれに十分な目配りをした上で施策を実施していくことが有効な方策と考えられるとし、そして具体的な集落対策として、集落支援員の設置、集落点検、集落のあり方に対する住民同士、住民と市町村の話し合いによる集落対策があり、総務省は、集落対策に取り組む地方自治体に対して必要な財政支援を行うこととなっています。特に集落支援員については、集落支援員1人当たり350万円を上限とする特別交付税措置を講じることとしております。ただし、自治会長等が集落支援員を兼務する場合においては、40万円を上限としています。

集落支援員とは、地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関して、ノウハウ、知見を有した人材が地方自治体からの委嘱を受け、市町村職員と連携し、集落への目配りとしての集落の巡回、状況把握等を実施するもので、平成25年度までで7府県189市町村で、専任支援員数741名、兼任支援員数3,764名が活動されています。千葉県内においては、南房総市で14名の専任支援員が活動しています。

ご存じのように、勝浦市は過疎地域に指定されました。高齢化率は県内で4番目であり、地域コミュニティの存続が危ぶまれるようになりました。いわゆる限界集落という言葉が住民の間でささやかれるようにもなりました。そこで、集落支援員及び集落支援員設置について、市の見解をお聞きます。

次に、学生のインターンシップについてお聞きます。インターンシップとは、学生が一定期間企業などの中で研修生として働き、自分の将来に関連のある就業体験を行える制度で、日本においては大学本科生では3年生の夏・春の長期休暇中に行くことがほとんどで、3年秋から本格化する就職活動に先駆けて就業体験を積むことで就職活動本番でのミスマッチを防ぐ目的もあります。就職サイトでも、従来の就職情報に加え、インターンシップ情報も提供するサイトが増えております。学校によっては、インターンシップによる単位の認定もされることもあります。この学生インターンシップについては、前段の地域おこし協力隊や生活支援員とは意味が一線を画しますが、学生インターンシップ及び学生インターンシップの受け入れに対して市の見解をお伺いいたします。

以上で、登壇しての質問を終わります。

○議長（岩瀬義信君） 市長から答弁を求めます。猿田市長。

〔市長 猿田寿男君登壇〕

○市長（猿田寿男君） ただいまの佐藤議員の一般質問にお答え申し上げます。

初めに、自治体の外部人材の活用についてでございます。本市におきましては、職員以外の外部人材ということで、平成25年4月から地域おこし協力隊として沼尻互司氏を1名委嘱しているところでございます。現在、委嘱後1年余りでございますけれども、本人は頑張っておりますので、さらに今後の活動とか活躍に期待しておるところでございます。

地域おこし協力隊員ではないんですけれども、やはり私どもは、私は外部人材と思っているんですが、任期付職員で3名の優秀な職員を、今、雇い入れております。1人は防災管理監、これは防衛大学出身のまさに防衛のプロです。災害等のプロです。3.11のときも、東北のほうにも派遣しておりました。それから、下志津の高射学校の教官でもありました。そういうことでいろんな面で、彼は、今大いに頑張っております。もう一人は、観光プロモーション班に1名、彼はJTB出身で、まさに今、JTBにもぐり込んで、また彼の今まで数十年培ってきた経験を活かして、いろんな観光業界と具体的に接触を保っていただいています。それからもう一人は一級建築士で、彼は東京都のプロでありまして、いろんな建築賞もいただいているところでございまして、彼も文化会館を中心に、いろんな本市の建築の確認、また建築の指導をしていただいているところでございまして、こういう地域おこし協力隊員とはまた別の任期付職員も物すごく外部人材ということで、私どもは重宝しているということでございます。

話をもとに戻しますけれども、1点目の地域おこし協力隊員の昨年度の活動状況でございますけれども、現在、本市で委嘱している地域おこし協力隊は、人口減少、少子高齢化の進む本

市において、新規移住者の誘致促進であるとか、地元市民の定住化等による地域の活性化を活動目的にしております。

この目的を推進するため、KAPPYビジターセンターを拠点として活動しております。昨年度の主な活動内容といたしましては、移住定住の相談等の業務、広報かつうらに連載の「かつうらしいひと」の取材・執筆・投稿、移住定住専用ウェブサイトの開設、市内活動団体等の活動支援、東京で開催の「ふるさと回帰フェア」や「西東京市民まつり」へのイベント参加・出店など、沼尻氏の経歴等を生かした業務を、勝浦市定住促進協議会に委託して行っております。

2点目の地域おこし協力隊の増員についてでございますけれども、今のところ考えておりませんが、今後、いろいろな分野で活躍している協力隊員、他の県でもいろいろ活躍していますので、今質問が出ましたけれども、おられますので、こういう他の分野で活躍している協力隊員の事例を参考に、調査・研究してまいりたいと考えております。

次に、集落支援員及び集落支援員設置について申し上げます。

過疎地域などでは、人口減少と高齢化の進展に伴い、生活扶助機能の低下、身近な生活交通手段の不足、耕作放棄地の増加など、重大な問題となっているところがございます。

集落の問題をみずからの課題として捉え、市町村がこれに十分な目配りをした上で施策を実施していくことが、有効な方策と考えられております。本制度は、このような状況を踏まえた制度であると思っておりますけれども、本市におきましては、市政協力員である地区区長さんのご協力等により、それぞれの地域の状況が把握されて、また、行政との連絡も図られていると理解しておりますので、現在のところ集落支援員を設置する考えはございません。

次に、学生のインターンシップについて申し上げます。学生が一定期間、企業などの中で研修生として働いて、就職活動に先駆けて就業体験を行える制度で、民間企業が中心であったものが、最近では、職業意識の向上及び行政に対する理解を深めてもらうために、都道府県であるとか、比較的規模の大きい地方公共団体で受入れを実施しております。

千葉市は平成19年度から実施しておりますが、実習生に対しては、無報酬で、実習生の負担による賠償保険等の加入義務、さらには信用失墜行為の禁止や法令遵守や守秘義務などの一定の条件を付して、また、受け入れる部門を限定し、学生を受け入れているということで、このインターンシップというのは非常に厳しい受け入れ条件でございますけれども、そういう中で千葉市は受け入れているという状況でございます。

本市におきましては、この千葉市の制度を参考に、保健師などの専門職を対象に、インターンシップの受け入れについて、試験的に導入したいというふうに考えています。

以上で、佐藤議員の一般質問に対する答弁を終わります。

○議長（岩瀬義信君） ほかに質問はありませんか。佐藤啓史議員。

○7番（佐藤啓史君） 市長から答弁をいただきました。それに対しまして再質問いたします。順番は逆になりますが、学生のインターンシップのほうから質問させていただきます。これも昨日、磯野議員から国際武道大学との連携という話もありましたけれども、勝浦市において、例えば都内の大学生を受け入れるというのはなかなか難しい問題があるのかなと思います。ただ、市に大学が1つあって、実際にそこの卒業生も市の職員として働いているし、例えば勝浦市で行うロードレースとか、駅伝大会とか、そういったスポーツ大会等々ありますけれども、そうい

ったときに大学のほうと連携をしながらインターンシップ的な形で携わってもらおうというのも今後考えてもいいのではないかと。というのは、以前に、我々、磯野議員と戸坂議員と私、同席したんですけれども、学生とあるいは商工会青年部の人たちと会ったときに、会議がありましたときに、陸上部の子が言っていたのが、ロードレースとかボランティアといいますか、お手伝いで借り出される、借り出されるという言い方はちょっと失礼ですけれども、手伝うんだけれども、要は小間使いにされるだけだと。そうじゃなくて、僕たちも大会を行う段階から、準備段階から一緒に入って、そういうものに協力したいんだというようなことも言ったんです。そういうのも一つの声であって、それがインターンシップとしてやるかやらないかは別としても、せっかく国際武道大学があって、大学のほうとしても卒業課程の中の一つの単位認定として、勝浦市役所でもインターンシップというものが、いいですよという、それが前提になりますけれども、そういうふうになってくれば、もちろん働く上で、守秘義務とかいろんな問題があるかと思いますが、例えばスポーツ大会とか、そういった部門にある社会教育関係とかに限っては、今後も検討していく必要が大いにあるのではないかとということでございまして質問させていただきました。これについては、まだまだ勉強することも必要かと思いますが、ご答弁は結構ですが、最後には市長に一言いただこうかと思いますが、お時間の関係で後に回します。

続きまして、外部人材の活用についてお聞きします。先ほど市長のほうからもご説明がありました鈴木防災管理監、私も今消防団で操法訓練をやっていますけれども、2月14日の大雪が降った日、金曜日に降ったんですけれども、翌日の土曜日がちょっと私、都合があつて来なくて、日曜日に市役所に行きました。市内の災害状況を把握したいなという思いで日曜日に行きましたら、総務課長もそうだったと思いますが、消防防災係の職員もみんな泊まり込みだったと思います。土曜日までやって、その2日後ですから、みんな体力的に相当まいっていたんじゃないかなと思ったんですけれども、鈴木防災管理監だけは、ぎらぎらしたと言ったら変ですけれども、テレビを目の前にして、ちょうどお昼どきだったので、昼食を前にしながら市内の災害状況はどうなのか、全て書き出してあって、私が「どうなっていますか？」と言ったら、今、こういう状況ですと、すぐお答えいただいたんです。さすがだなというふうに、私、思いました。今まで勝浦市はそういうのはなかったもので、そういうところに目をつけて採用されているなど。そういうところは今後も続けていっていただきたいというふうに考えました。

先ほど市長のほうから答弁の中でそういうお話があつたので、事例として説明させていただいたんですけれども、今後、勝浦市においては、市の職員という形になるかわかりませんが、お隣の芸術文化交流センターという、今回議案に上がっていますけれども、できます。私も相当期待しているんですけれども、音響設備であるとか、照明であるとか、例えばコンサートを開きます、演劇をやりますといったときに、その操作を行う技術スタッフというものが今の市の職員の中では賄えるんだろうかということもあります。例えば、交流センターを運営していく中で、そういった技術スタッフの採用というのも今後必要になってくるんじゃないかと思いますが、それは例えば市の職員という形になるかと思いますが、私が今回質問させていただいているのは、市の職員としてこだわらずに、まちづくりと一緒にいけるような職員としての質問をさせていただいているので、特に地域おこし協力隊についてなんですけれども、前提がありまして、私が幾ら地域おこし協力隊員をもっと増やせ、増やせといったところで、勝

浦市が魅力なければ来ないんですよ。全国で活躍されている地域おこし協力隊、いろいろありますけれども、その町、その自治体でこういうことをしたいという目的があって来るわけで、勝浦市において、勝浦市はこういうすてきな町だから、勝浦市でこういう活動をしたんだと思ってもらわなければいけないわけでありまして、ただ、私はそのハードルというものはもう十分にクリアされていて、首都圏からこういった近くにあつて、これだけの自然があつて、これだけのおいしいものがあつて、これだけのすてきな人たちがいる勝浦というものは、それを受け入れるだけの自治体であるというふうに私は思って、これから質問させていただきます。

私が、今回外部人材の活用をなぜ質問しようかなと思ったのは、先ほど申し上げましたけれども、徳島県の上勝町がやっぱり大きな事例です。今、葉っぱだけではなくて、ゼロ・ウェイスト、ごみゼロ、ごみの34分別だったと思うんですけども、それでも注目されるようになった。その後、もう一つ見たのが廃校ですね、学校の跡地を町営住宅、しかも複合住宅として1階はテナントのオフィスビルにして、2階、3階は住宅にしている。見させてもらったんですけども、いろんな部分で上勝町はまちおこしで、人口2,000人弱の村が毎年4,000人の視察が来るという町だけはあるなと思いました。

これは通告していないんで、答弁は要らないんですけど、34分別を見た中で参考になったなと思うのが、生活環境課長の耳に入れておきたいなと思うのが、集積場所というのが町内に1カ所しかないんです。それは大変だろう、「クレームは出ないんですか？」と言ったら、一切出ません。「何でですか？」と言ったら、ごみ出す日の指定日がないんです。いつ出してもいいということになって、そこの集積場所を運営しているのがNPOがやっているんですけど、例えば資源ゴミ、34分別しますから、資源ごみがいっぱい並んでいるんです。アルミ缶、1キロ幾らと買い取り価格が出ているわけです。ごみを分別してアルミ缶を持っていきました。これを幾らで、ごみじゃなくて資源を売っているんですって感覚で住民がごみを捨てるんです。そういうのが、例えばペットボトル幾らとか一々出ているんですよ。

そういうのは非常にいいなというふうに思ったんですが、これは余談になりますので、そういった上勝町を見た中で、一つの葉っぱからいろんなものが派生してまちおこしが行われている。それを仕掛けたのが横石さんなんですけれども、実際に我々名刺交換させていただきました、立ち話程度だったんですが、お話しさせていただきました。この人、本当に農協の指導員だったのかと思うようなジェントルマンで、今第三セクターの社長、株式会社いろいろの社長になっているわけですが、私も議員になってから耳にする言葉が、皆さんも多分知っていると思うんですが、「若者・ばか者・よそ者」あるいは「よそ者・若者・ばか者」、順番は別としても、若者とばか者とよそ者、この3つが一緒になっていないと、まちおこしできないんですよというようなことをよく耳にします。勝浦市に若者というのは、名前のとおり若者で、勝浦市で言えば、例えば商工会の青年部であったり、青年会議所であったり、あるいは地域、地域で活動している青年会とか青年団とかいう人たちで、まちおこしの中で、まちづくりの中でいえば実行部隊といいますか、行動部隊になります。ばか者なんですけれども、これは名前のとおりになったら大変失礼になってしまうんですが、いわゆる突拍子もないものを考えついたり、奇想天外なアイデアを持って行動したりとか、それをまた続けているような人で、これはさすると、最初、周りから白い目で見られるんですね。タンタンメンでまちおこしをしようと最初に言ったら、私が白い目で見られました。当時、多分ばか者だったと思うんですね。その夕

ンタンメンでまちおこしをしようと行動した男も1人いて、多分大ばか者かもしれませんが、そういった若者、ばか者というのは各地域に大体いるんです。ただ、よそ者というものがなかなか入ってこれない。特に田舎になってくると、「あれはよそ者だよ」ということで、若者、ばか者がいるんだけれども、なかなかよそ者と一緒にできないというのが現状であって、そのよそ者が入ってくると、まちおこしが一気に盛り上がるというのが、いろんな成功事例を見ていると、そういったものが見てとれます。

上勝町の横石さんに限って言えば、横石さんは徳島市の出身でよそ者なんです。しかも農協の指導員で外部から入ってきた人。着任したときが20歳、若者だったんです。葉っぱをやりましょうよとあって、多分農家の人たちに相手にされなかったんだけど、4軒の農家だけがつき合ってくれたらしいんですが、それはやっぱり葉っぱで商品にしましょうよと言ったら、それは多分当時は白い目で見られたばか者だったんです。横石さんに限って言えば、若者とばか者、よそ者、3つ、自分が1人だったということで、ぜひ私たちも行って初めて気づく、行政視察というものが有効だなと、改めて思ったんですけど、そういったことで今回の外部人材の活用についての質問とさせていただきます。

これまでのまちおこしというのは、さっきも言いましたけれども、行政主導というものが多かったと思います。ただ、長く続かない、なぜかという、行政は担当者の人事異動があって、せっかく手がけたんだけど、この人いなくなっちゃった、新しい人になっちゃってうまく続かなかつたりとか、そういうのがあつたりして、なかなか続かなかつたのかなと思うんですが、逆に、担当者が変わって新しい発想が入って、さらにステップアップしているというようなまちおこしもあるかと思えます。それは私は、勝浦市でいうとビッグひな祭りなのかなと思っていまして、開催していくごとにいろんなアイデアが積み重なって、最初は当時の市民会館で飾っただけが、例えば遠見岬神社の石段飾りになったり、いろんなところに波及して、今では勝浦市というか千葉県の有名なイベントになったものが、これは行政主導で行った、今は実行委員会があつてやっていますけど、行政主導で行ったイベントの中の成功事例の典型的なものだと、私は行政は胸を張っていいと思うんですが、新しく観光商工課長になられました酒井課長の手腕に非常に期待しているところであります。

話をもとに戻しますと、地域おこし、地域活性化というものは、そこに住む住民が自立して主体的に活動を進めていかななくては、活性化は実現しないと思っております。そういうことで、地域おこし協力隊について、3月の予算質疑の中でも聞いたんですが、当時、企画課長のほうからは、例えばイベントガールズとか、そういったものも課長個人の考えだったと思いますが、そういった中で、庁内の会議において検討していきたいというような答弁もございました。いろいろな多分野にわたって活動しているのが地域おこし協力隊ですので、庁内の中で、そういった会議をしていきたいというような答弁もあつたんですが、そういったものがあつたかないか、経過報告をお聞かせいただければと思います。

○議長（岩瀬義信君） 午後1時まで休憩いたします。

午前11時54分 休憩

午後 1時00分 開議

○議長（岩瀬義信君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

答弁を求めます。関企画課長。

○企画課長（関 富夫君） お答えいたします。地域おこし協力隊に關します庁内説明についてでございますが、具体的にはまだ行っておりませんが、定例課長会におきまして話している経緯がございます。なお、今後につきましては、係長クラスに關しましても同様に周知をしていきたいというふうに考えています。以上です。

○議長（岩瀬義信君） ほかに質問はございませんか。佐藤啓史議員。

○7番（佐藤啓史君） お昼休みを明けまして、ラジオ体操をやりまして元気にいきたいと思います。今、課長からご答弁をいただきました。地域おこし協力隊ですが、総務省のほうで想定している活動ということで、先ほど言いましたけれども、隊員の主な業務としましては、地域行事やイベント等のコミュニティー活動の応援、2つ目に伝統芸能や盆踊り等の復活、3番目に地域ブランドや地場製品の開発・販売・プロモーション、4番目に空き店舗活用などの商店街活性化、5番目に都市との交流事業、7番目に教育交流事業実施の応援、8番目に移住者受け入れ促進、9番目に地域メディアなどを使った情報発信等地域おこしの支援、10番目に農作業支援、耕作放棄地再生、畜産業支援等農林水産業の従事、続いて水源地の整備、清掃活動等水源保全、監視活動、不法投棄パトロール、続いて道路等の清掃等環境保全活動、見守りサービス、通院・買い物等のサポート等住民の生活支援、その他として健康づくり支援、野生鳥獣の保護管理、有形民俗資料保護・保存、それから婚活イベント等とあります。

今、総務省の想定している事業を申し上げましたけれども、勝浦市においても、こういった今申し上げた事業の中で、地域おこし協力隊として行える事業、あるいは昨日、藤本議員から間伐材の利活用の話もありましたけれども、例えば朝市であるとか、芸術文化交流センターの活用について、稼働率を上げるために、そういった芸術文化交流センターに限っているものであるとか、あるいはイベントの見直しをしながら、新しいイベントをつくっていくとか、あとは、スポーツあるいは、私も以前に質問しましたけれども、ロケツーリズムという言葉があります。観光振興に限って言えば、ヘルスツーリズム、健康をテーマにした観光であるとか、グルメをテーマにしたグルメツーリズムとか、ブルーツーリズム、グリーンツーリズムという言葉が聞かれて久しいですけど、そういった観光振興、ツーリズムを行う上で、そういった地域おこし協力隊の業務とかも、今後検討していくことも一つ必要だと思っておりますので、先ほど係長クラスにもという話もありましたので、ぜひそれについては期待をしたいと思います。

続いて、集落支援のほうに移ります。まず、集落支援について、今回、質問に入れたのは、ご存じのように過疎地域の指定というのが当然あったわけですが、集落対策の経緯から申し上げますと、平成20年4月に総務省の過疎問題懇談会において提言がなされ、同年8月に総務省から通知が出されます。その具体的な取り組みとして、集落支援員の設置、集落点検の実施、集落のあり方についての話し合い、そして、その結果から必要と認められる施策を実施していくということになります。

具体的な施策の例としましては、デマンド交通システムなどの地域交通の確保、都市から地方への移住、交流の推進、特産品を活かした地域おこし、農山漁村教育交流、高齢者見守りサービスの実施、伝統文化の継承、集落の自主的活動への支援というふうに、総務省のほうでは想定しているわけでございますが、集落支援と地域おこし協力隊の活動とダブるのも何点かありまして、例えば、集落支援員と地域おこし協力隊員が一緒になって活動しているような自治

体も、調べてみると結構ありまして、一つご紹介をしたいと思うんですが、長野県の小谷村に関して言えば、地域おこし協力隊員と集落支援員とが一緒になって活動していきまして、街コンといいますか、婚活事業を行っていきまして、その中で合コンでカップルが16組誕生したというようなことで紹介をされています。

ほかにも、北海道の志茂別町というところですが、ここも町内在住者で地域おこし協力隊員と一緒に活動しているようなところもあります。業務、活動内容もダブってくるんで、その辺がダブってやるというのも、私もどうかと思うんですが、そういった形でやっています。また、勝浦市と友好都市になります和歌山県的那智勝浦町も新規定住者を活用して集落支援員を採用して設置しているということでございまして、これからの10年は勝浦市もまだ大丈夫かなと思えるかもしれないんですが、20年後になると、多分相当な各地域の、我々の言葉で言うと部落という言葉ですけれども、各部落、部落が大分危険なといいますか、限界集落というのが本当に目に見えてくるのではないかなと思います。一つの例で言えば、お祭りができなくなってきている、おみこしを担ぐ若い人がいなくなってしまった、あるいは太鼓をたたく、はやしをする子どもがいなくなってしまった。あるいは消防団にしても、後に入ってくる消防団員がいなくなってきてしまっている。そういったことで、集落として、勝浦市の場合は、各地区区長がいて市政協力員がいるんですけれども、その区の中の一つの集落的なものが崩壊もしつつ、今後、それは想定できるものになってきているのかなと思いきまして、今回の提案をさせていただいたわけでありまして、これも、特交措置があるといっても、その人たちに何をやらせようかと。勝浦市のほうでやろうと思っても、どういったことをやるのかというのをまず考えなければいけないし、それについては調査研究も必要になってくると思います。ただ、実際に自分たちの住んでいる地域の10年、20年後を考えたときに、本当に今のままで継続できるのかというのは喫緊の課題になってきていると思いますので、今後、この集落支援についても調査研究をしていただきたいと思います。

先ほど企画課長からご答弁をいただいたんですが、私のほうで通告もしましたけれども、地域おこし協力隊について、課長の中でこういった事業が目についたというのがあればご紹介いただきたいのですが、昨年質問したときに、現在の、関財政課長が企画課長で、対馬の話もされたんですけれども、また3月の予算質疑の中でも、地域おこし協力隊員がマラソンランナーで、マラソン大会に出場してその町をPRしているという話もしましたけれども、何かありましたらご紹介いただきたいと思います。

○議長（岩瀬義信君） 答弁を求めます。関企画課長。

○企画課長（関 富夫君） お答えいたします。事例ということでございますけれども、本市にマッチするかなと思われるものがありますので、ご紹介させていただきます。まず1つ目は、長崎県の対馬市でやっていますレザークラフトで島おこしというのがあるんですけれども、これについては有害鳥獣対策といたしまして、レザー製品を開発しているというような事業、活動内容のことを行っている地域おこし協力隊がございます。

また、沖縄市のほうでは、地域イベント及び行事関係について、積極的な参加ですとか、企画立案関係、情報発信について取り組んでいるというような地域おこし協力隊の活動なりもございまして。以上です。

○議長（岩瀬義信君） ほかに質問はありませんか。佐藤啓史議員。

○7番（佐藤啓史君） 今、課長から答弁をいただきまして、市長がよくおっしゃられている特産品づくり、そういうものも、外部のいろんなところの人材ネットワークを持っている地域おこし協力隊員を採用して、外部の視点に立った特産品をつくっていくようなことも、今話を聞いて思ったりもしたので、これもぜひ、すぐにやれということではなくて、勝浦のこれからの施策展開していく上で、こういうプロジェクト、こういう事業をしていく上で、外部の視点が、こういうものがあつたらますますよくなるんじゃないかというものがあれば、ぜひ調査研究していただきたいと思ひまして、市長のほうから、まとめの的に一つ、ご答弁をいただきたいと思ひます。

○議長（岩瀬義信君） 答弁を求めます。猿田市長。

○市長（猿田寿男君） 地域おこし協力隊員を初め、勝浦のまちおこしをどうするかということで、これは本当にいつもそのテーマになるわけです。私は、まちをおこす場合の一つのキーワードは、やっぱりマンパワーのようなものが必要なので、1人の人がまちおこしのマンパワーになり得るかということ、これまたなかなか難しい。先ほど上勝町の例の葉っぱの問題が出ましたけれども、上勝町のような地理的な条件で、人口1,500人、こういうようなところで、なかなか産業が行き詰まって、昔はミカンとかそういうのをやったんでしょけれども、産業が行き詰まったときに、農協の営農指導員の横石さんのような方が出てくると、それが意外とうまくいくということで、今回の成功事例にもつながったんでしょけれども、果たしてこれが勝浦市に適用したときに、どういうふうになるのかなというのを考えると、ちょっと私は疑問があります。勝浦市もいろんなNPOが一生懸命まちおこしもやってくれていますし、いろんなところで、例えば漁業組合の婦人部がいろんな産物をつくって売ってみたり、いろんなこともやっているんで、またいろんなコンサルが、これまでまちに対して提言しています。やはりこれは、勝浦市の意識も少しずつ変えていかないと、こちら辺のまちおこしもなかなか軌道に乗りにくいのかなと。または、NPOなんかが少しずつ少しずつ成功事例をつくり上げて、それがじわっと波及していく、こういうようなことも一つのやりようとしてあるのかなというふうに、いろいろ話を聞いていて思いました。いずれにしても、昨日から人口のいろんな話もありますけれども、勝浦のこれから10年後、20年後、こちら辺になると、人口の厳しさも非常に出てくると思ひます。産業の問題も出てくると思ひます。非常に厳しいと思ひます。私は、一つの国の政策として、全体の人口が、数が幾つになった、減った、増えたということじゃなくて、日本の国土をどういうふうにつくり上げるのか、また、東京一極集中をいかに地方に押し戻す、外へ出していくか、こういう中で勝浦市がそれをどういうふうに入れてやっていくのかなというふうに思っています。

実は昨日もお話ししようかなと思ひたんですが、今、南房総市でシステムエンジニアリングの会社をつくり上げました。これが富山の健康福祉センター、これが合併であいて、その施設をつくって、町が誘致をしました。町が誘致をしたというのはどういうことかといいますと、この間、南房総市の石井市長と隣だったから、その話をちょっとしたんですけども、実は猿田市長、この誘致はうちから県の企業立地課に研修生を出して、その彼と県と一緒にこれを誘致したんですよという話も出てきました。そこは、システムエンジニアリングで60人の職員をなるべく地元から採用しようということ、これからプログラマーとして育て上げるというようなことで、そういう今までの公共施設をうまく使うということで、これから勝浦市にも

非常にヒントになるというふうに思っております。

いずれにしても、これから産業をどうするのか、昨日もお話ししまして、また繰り返しになっちゃうんだけど、勝浦の土地利用をどういうふうに考えるかというのは、私は、ベースとしてこの土地利用を少しずつ変えていく、都市的な対応を持てるような、国道沿い優良農地がずっとあって、何も開発行為ができない。例えばスーパー、本屋、ホームセンター、こういうものも何もないということで、武道大学の学生からも、何とかこういうものを誘致してくれないかと。または、市内の人からアンケートをとると、とにかく生活利便施設がなくて困るということで、勝浦から外へ転出している人も、私はその要素というのは非常に大きいと思います。だから、そういうものを食いとめるという意味においても、やはりもうちょっと生活利便施設をこの勝浦の中に入れる。そのためには、土地利用を変えて、農用地を農振の網を外して、もっともっと開発ができるような形のものをつくらないと。ましてや、本市の場合には、地勢的に非常にアップダウンがあって、フラットな土地がなかなかつくりづらい。でもこういうものをしっかり見据えながら土地利用はうまく使って、もうちょっと生活利便施設を確保する、これがとりあえずの面として大事なことはないかなと思います。

それから、もう一つインターンシップの話も出ました。インターンシップも、学生の皆さん方が、これから社会に出て就職をしようというときに、自分にどういう職が合うのかどうか、これを例えば民間の企業、場合によってはさっき千葉市の事例が出ましたけれども、勝浦市役所に行って、市のいろいろ仕事の内容を考えながら、自分の適正な職は何だろうかということ勉強するというのがインターンシップでありますから、そういう学生をアルバイト的に使うなんてのは、これはインターンシップでないし、そういう中で、これから武道大学とも相談しながら、もしそういう希望があれば、私は、本市にもインターンシップを受け入れてもいいのかなと思います。

先ほど言いましたように、インターンシップは勉強なので、これは全部無償ということになりますけれども、そういうことでよければやっていきたい。先ほどいろんな勉強会とかいろいろやられているということで、例えば学生が市の行事を一緒に組み立てていきたいとか、こういうふうにやったほうがいいのかという場合の学生からのアドバイス、それはインターンシップの概念とはちょっと違って、そういうようなものを積極的に学生の意見を組み入れるというのは非常に大事なことでございます。私の感想を言わせていただきました。以上です。

○議長（岩瀬義信君） ほかに質問はありませんか。佐藤啓史議員。

○7番（佐藤啓史君） 市長、ありがとうございます。企業立地の話もされました。たまたまですけども、今、操法訓練で、2日に一度、彼は仕事帰って、電車で今通っています。終わって疲れた体で操法訓練に参加してくれています。たまに早い日があるんです。今日はどうしたのと言うと、今日は、東京のどこどこに行ってきました。僕も彼が県庁へ出向で行ったらいいなと思っていたら、彼が行ったんです。市長も副市長も、総務課長もさすが目のつけどころがいいなと思ったんですけど、多分相当疲れていると思いますよ、電車で毎日通って、東京まで県庁の職員として仕事をして帰ってきて、これは今種まきのときだと思います。たしか2年間ですけれども、その2年後を期待するんじゃなくて、10年後、20年後を期待したいと思います。それが芽を出すのは、私は本当に必ず来ると思っていますし、それについては、ぜひ引き続き、今後も我々も応援していきたいなと思います。

それで、話が変わったんですが、最後、市長から総括的に答弁をいただいて、1点だけご紹介させていただきます。これは北海道の上士幌町の役場で、商工観光振興推進員の地域おこし協力隊として働いている石井あゆ子さんがまとめたものがある、それをちょっとご紹介します。

日本有数の食料基地として有名な北海道十勝地方にある上士幌町では、今年の夏、上士幌町観光協会を中心に、新しい取り組みに挑戦している。その名も「おとなのほね休み・こどもの夏休み in ぬかびら源泉郷」。源泉かけ流しで有名な温泉街・ぬかびら源泉郷を舞台に、大人は、温泉三昧・ゆったり・のんびりくつろいでもらい、子どもは、大雪山国立公園の自然を学ぶ「かみしほろアスレジャー講座」に参加してもらう新しい観光プランだ。社団法人北海道観光振興機構のご支援をいただき、温泉街と地域資源がタッグを組んで、都市部のファミリー層をターゲットに新しい観光客の開拓を目指している。

この取り組みには注目すべき特徴が2つある。1つ目は、企画から準備、実践に至るまで、上士幌町に移住してきた若者が主体となっている点である。まさに「よそ者・若者・バカ者」パワーを地域活性化にダイレクトに活用した取り組みだ。かく言う私も、この春、地域おこし協力隊・商工観光振興推進員として上士幌町に移住してきた一人である。そのほか、国のふるさと雇用によって移住してきた地元NPO職員や北海道庁から市町村へ派遣されてきた役場職員など移住してきて日が浅い若者と、ぬかびら源泉郷のお宿の皆さんや役場若手職員が一体となって取り組んでいる。外からの新しい視点と、地元住民にしかわからない地域のよさ、特徴を融合し、新しいものをつくり上げようと日々奮闘している。

2つ目は、既存の地域資源によそ者の視点を取り入れ、有機的に結びつけることで、新しい地域資源として活用している点だ。

上士幌町は、今年の春に6人の地域おこし協力隊を迎え入れたことからわかるに、よそ者を上手に迎え入れる風土のある地域だ。移住政策も大変盛んである。これからの地域活性化は、外の人に何かをやってもらうことを期待するのではなく、「よそ者・若者・バカ者」を地域がいかに上手に活用するかが勝負の分かれ目である。その意味で我が町ながら上士幌町の今回の取り組みの今後が楽しみである。

と書いてあります。

勝浦市がよそ者の人に期待しているということ、私は言っているんじゃないということ、理解していただいていると思いますが、勝浦市がよそ者を上手に活用して、これからの地域活性化に成功するまちであるということをご期待を申し上げまして、質問を終わります。

○議長（岩瀬義信君） 佐藤議員の一般質問を終わります。

これをもって一般質問を終結いたします。

散 会

○議長（岩瀬義信君） 以上をもちまして本日の日程は全部終了いたしました。

明6月13日は、定刻午前10時から会議を開きますので、ご参集を願います。

本日はこれをもって散会いたします。ご苦労さまでした。

午後1時24分 散会

本日の会議に付した事件

1. 一般質問